

A

C T I V E

K

# 河川砂利の採取により 地域に貢献！

**ACTIVE KUMIAI**

## 山梨砂利組合連合会



砂利選別プラント

県内6協同組合(山梨県砂利協同組合・身延砂利協同組合・富士川中流砂利協同組合・早川砂利協同組合・山梨県骨材販売協同組合・雨畠開発事業協同組合)で組織される『山梨県砂利組合連合会』(井上聰一郎会長)は、河川砂利の採取を中心に行い、県内への良質な骨材を供給するとともに地域の防災に貢献している。

山梨県、特に国中地域は、扇状地という地理的な条件から河川に砂礫地(されき)が堆積しやすく、その結果日本でも有数の河川砂利の産地となり、採取量も関東圏内で最も多い。

しかし反面、土砂の堆積は時として洪水による大災害を引き起こしてしまうこともある。そこで、早川地区では、雨畠ダムの土砂のしづんせつを主に約50万m<sup>3</sup>、釜無川を中心とする富士川水系では47万m<sup>3</sup>、その他峡北、郡内地区などを含め、年間約100万m<sup>3</sup>の土砂を採取することで河床高を下げるなど、流域を災害の危険性から守っている。特に釜無川は日本有数の天井川(河床が付近の平野面より高い川)であるため、国と流域の3協同組合(山梨県砂利・身延砂利・富士川中流砂利)との契約により30年以上にわたって特定砂利採取(特採)を行っている。そこでは単に河川砂利の採取による河床の引き下げだけでなく、県への採取料の他に特採負担金として年間4億円あまりを山梨県河川防災センターに預託し、護岸工事を行うことで地域の防災に大きく貢献している。特採事業が始まつてこのかた、造られた護岸の総延長は延べ30キロメートルにも及ぶ。

井上会長は、「これからも地域貢献の役割を果たしていくことは当連合会の使命とも言える。時代の趨勢の中で“コンクリートから人へ”を合言葉に公共事業は減少の一途をたどり、経済は疲弊している。現在山梨県内には、中部横断道、リニアなど明るい材料がないわけではなく、安心できる住みやすい街づくりが経済の活性化につながることはまだ違いない」と力強く語っている。



防災工事が施された護岸

TOPICS